

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	公衆無線LAN環境整備支援事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	地域通信振興課		課長 金澤 直樹		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第1項第63号 電波法(昭和25年法律第131号)第103条の2第4項第10号			<b>関係する計画、通知等</b>	「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月総務省取りまとめ) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和元年6月21日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定) 「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」(令和2年2月更新総務省) 「無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱」(最終改正:令和2年3月26日総基移第60号)				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、国土強靱化施策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に、地域住民等や来訪者が、安否確認や情報収集のために利用する携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保するために、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行うことにより、電波の適正な利用の確保に資することを目的とする。 ※輻輳(ふくそう):利用者が集中することにより、通常行えるはずの通話・通信ができなくなる状況								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。 【補助率】 1/2 財政力指数が0.8以下又は条件不利地域の都道府県、市町村、第三セクター 2/3 財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,194	1,432	1,177	861	900		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	226	14	10	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 226	▲ 14	▲ 10	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,968	1,644	1,181	871	900		
		執行額	702	1,318	1,018				
		執行率(%)	24%	80%	86%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	22%	92%	86%					
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	無線システム普及支援事業費等補助金	788	825	単位当たりコスト等の水準や過去の活動実績の見込み等を勘案し、整備単価の見直しを行ったため増となっている。					
	電波監視等業務庁費	72	73						
	電波監視等業務旅費	2	3						
	計	861	900						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 3 年度
	令和3年度までに約3万箇所 の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備済箇所数	成果実績	箇所	20,980	23,896	26,395	-	-
			目標値	箇所	20,000	25,000	30,000	-	30,000
	達成度	%		104.9	95.5	87.9	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(令和2年2月更新 総務省) <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000669467.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000669467.pdf</a>								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	防災拠点等におけるWi-Fi環境の当年度新規整備箇所数		成果実績 箇所	2,860	3,100	2,211	-
		目標値 箇所	6,000	4,000	6,000	-	4,000	
		達成度 %	47.6	77.5	36.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(令和2年2月更新 総務省) <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000669467.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000669467.pdf</a>							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数		活動実績 箇所	842	1,211	815	-	-
		当初見込み 箇所	2,100	1,700	1,700	668	668	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	情報交換会・補助金説明会の開催		活動実績 回数	2	7	4	-	-
		当初見込み 回数	2	2	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数		単位当たり コスト 百万円	0.8	1.1	1.3	1.2	
		計算式 百万円/箇所数	702/842	1,318/1,211	1,018/815	787/668		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値 -	-	-	-	-	-
		目標値 -	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行うことは、災害時に、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。								
新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:						-
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績 -	-	-	-	-	-
			目標値 -	-	-	-	-	-
		達成度 %	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績 -	-	-	-	-	-	
		目標値 -	-	-	-	-	-	
	達成度 %	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善																	
項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。															
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。															
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。															
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。															
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。															
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。															
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。															
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。															
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。															
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。															
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)															
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)															
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。															
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。															
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。															
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。															
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。															
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省</td> <td></td> <td>旅行環境整備事業(国際観光旅客税財源)</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td></td> <td>訪日外国人旅行者受入環境整備事業</td> </tr> <tr> <td>文部科学省</td> <td></td> <td>GIGAスクールネットワーク構想</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	国土交通省		旅行環境整備事業(国際観光旅客税財源)	国土交通省		訪日外国人旅行者受入環境整備事業	文部科学省		GIGAスクールネットワーク構想			
	所管府省名	事業番号	事業名														
	国土交通省		旅行環境整備事業(国際観光旅客税財源)														
	国土交通省		訪日外国人旅行者受入環境整備事業														
文部科学省		GIGAスクールネットワーク構想															
	<p>公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を可能とする国の事業のうち、特に整備可能な箇所が関連する教育・観光分野については、下記のとおり役割分担を行っている。</p> <p>教育分野において、文部科学省は、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備事業にて、令和元年度補正予算、GIGAスクール構想の加速による学びの保障事業にて、令和2年度補正予算の予算措置を行い、普通教室、特別教室、廊下等の整備を対象としており、公衆無線LAN環境整備支援事業では、避難所として指定されることの多い体育館等を対象としている。</p> <p>また、観光分野について観光庁は、「観光振興事業(国際観光旅客税財源)」や「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」による観光地のWi-Fi環境整備を行っており、当該事業では公衆無線LAN環境整備支援事業では対象としてない民間事業者を対象としている。</p>																

点検・改善結果	点検結果	空港、駅・鉄道、コンビニ等におけるWi-Fi環境の整備は民間による整備を基本としている一方で、収益の見通しが厳しいために民間による整備が見込まれない防災拠点等では、地方公共団体等が地域住民のニーズを踏まえ整備している。このような防災拠点等では、地方公共団体等が単独で整備を行うことが困難であり、国が支援を行っていく必要がある。
	改善の方向性	引き続き、防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等への支援を実施し、効率かつ適正な予算執行を行うため、交付決定から補助金額の確定までの適切な審査に努める。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	所見を踏まえ、引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めてまいりたい。
-------	--

**備考**

平成26年度から平成28年度まで「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」を実施してきたが、「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、平成29年度において、事業目的・対象等の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として実施することとした。

なお、「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」(「関連する過去のレビューシートの事業番号」平成28年度:0085)は、平成28年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、「事業目的を防災、観光の二つに明確に分けて制度設計すべき。その上で、事業対象を明確にし、適切な成果指標を設定して評価を行うべき。観光については、民間ベースで整備可能な部分が大きく、官の関わり方について十分検討すべき。」と指摘を受けているところ、本「公衆無線LAN環境整備支援事業」の実施に当たっては、事業目的は防災を第一義とすることなど改善を行った上で、事業を実施している。

【参考】 [https://www.soumu.go.jp/menu\\_yosan/jigyoushou28\\_process.html](https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyoushou28_process.html)

また、「公衆無線LAN環境整備支援事業」(「関連する過去のレビューシートの事業番号」平成31年度:0132)は、平成31年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、自治体側のWi-Fi整備促進の困難な理由の現状分析を行った上で今後の対策を講ずることや、合理的な根拠に基づいたアウトカム設定を行うことについて指摘を受けたところ、整備の進捗が遅れている自治体へのヒアリングを行うと同時に、整備計画更新調査時に、整備遅延等の現状分析を行った上で、整備計画の更新を行った。

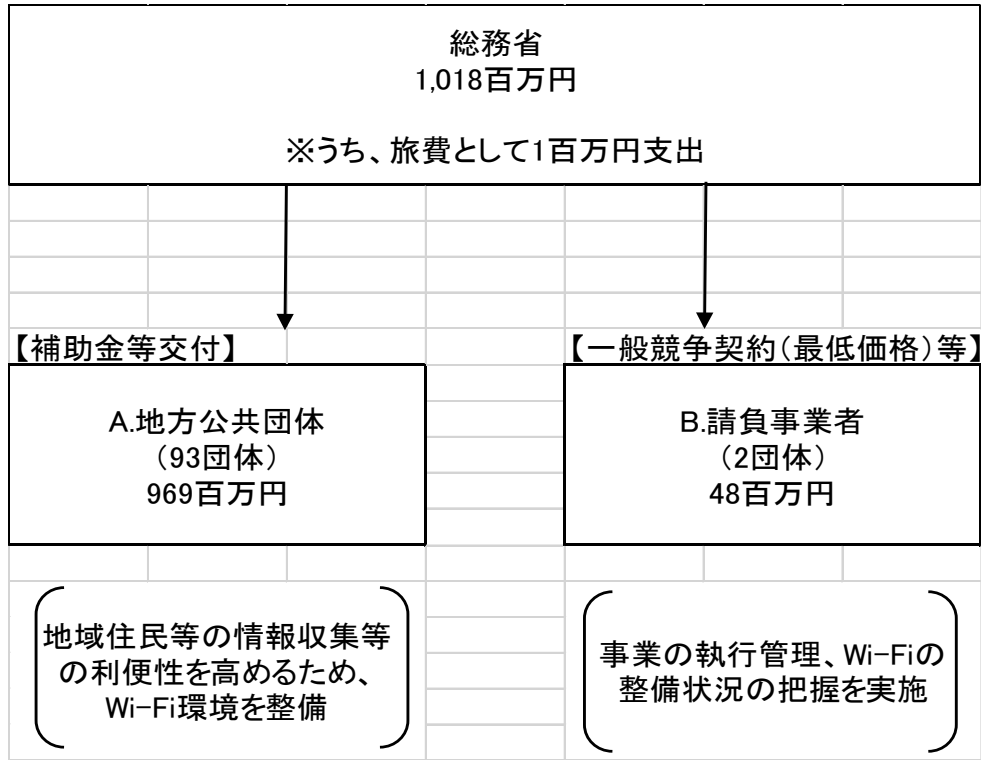
【参考】 [https://www.soumu.go.jp/menu\\_yosan/jigyoushou31\\_process.html](https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyoushou31_process.html)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度 新27-0020	平成27年度 0102	平成28年度 0085,新29-0017	平成29年度 新29-0015
平成30年度 0118			
平成31年度 総務省 ( 0132 )			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島市			B.長野経済研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	市内の指定避難所155箇所中、小中学校38校について、避難所エリアにWi-Fiアクセスポイントを設置。	158.6	雑役務費	公衆無線LAN環境整備支援事業の執行業務の補助を行う。	32.6
計		158.6	計		32.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

